

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式	
信託期間	2018年6月1日から2023年5月31日	
運用方針	投資対象ファンドを通じて、担保付スワップ取引により、円建ての短期金融資産（預金含む）への投資を行うほか、国内株式（主として日経225先物）に実質的な投資を行います。当ファンドは、信託財産の成長をめざしてファンド・オブ・ファンズ方式で運用を行います。	
主要運用対象	下落抑制年2回更新型日本株ファンド90	円建てケイマン籍外国投資信託である「クレディ・スイス・ユニバーサル・トラスト（ケイマン）Ⅲ-下落抑制株式ファンド（適格機関投資家限定）（年2回更新型日本株90クラス受益証券）」および「明治安田マネーパール・マザーファンド」を主要投資対象とします。
	クレディ・スイス・ユニバーサル・トラスト（ケイマン）Ⅲ-下落抑制株式ファンド（適格機関投資家限定）（年2回更新型日本株90クラス受益証券）	担保付スワップ取引を通じて、円建ての短期金融資産（預金含む）への投資を行うほか、国内株式（主として日経225先物）に実質的な投資を行います。
	明治安田マネーパール・マザーファンド	国内発行体の公社債、転換社債、ユーロ円債、資産担保証券ならびにCD、CP、コールローン等の国内短期金融資産を主要投資対象とします。
組入制限	株式への直接投資は行いません。外貨建資産への直接投資は行いません。投資信託証券への投資割合には制限を設けません。	
分配方針	年1回（毎年9月18日。休業日の場合は翌営業日。）決算を行い、原則として以下の方針に基づいて分配を行います。 ①分配対象額の範囲は、経費控除後の繰越分を含めた利子・配当収入と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。 ②収益分配金額は、委託者が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、必ず分配を行うものではありません。 ③収益分配にあてず信託財産内に留保した利益の運用については、特に制限を設けず、委託者の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。 ※分配金額の決定にあたっては、信託財産の成長を優先し、原則として分配を抑制する方針とします。（基準価額水準や市況動向等により変更する場合があります。）	

下落抑制年2回更新型 日本株ファンド90

愛称：あんしん90日本株

運用報告書（全体版）

第1期

（決算日 2018年9月18日）

受益者のみなさまへ

平素は「下落抑制年2回更新型 日本株ファンド90」
にご投資いただき、厚くお礼申し上げます。

さて、当ファンドは、第1期の決算を行いましたの
で、期中の運用状況につきましてご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますよう、お願い申し
上げます。

 明治安田アセットマネジメント株式会社

東京都港区虎ノ門三丁目4番7号

<http://www.myam.co.jp/>

〈運用報告書のお問い合わせ先〉

サポートデスク 0120-565787

（受付時間：営業日の午前9時～午後5時）

◎設定以来の運用実績

決算期	(分配落)	基準価額		債券組入比率	投資信託証券組入比率	純資産総額
		税込み 分配金	期中 騰落率			
(設定日) 2018年 6月 1日	10,000	—	—	—	—	百万円 50
(第1期) 2018年 9月18日	10,123	0	1.2	0.0	98.1	160

(注1) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「債券組入比率」は実質比率を記載しております。

(注2) 設定日の基準価額は、設定時の価額です。

(注3) 設定日の純資産総額は、設定元本を表示しております。

(注4) 当ファンドは円建ての外国投資信託証券への投資を通じて、担保付スワップ取引により、円建ての短期金融資産（預金含む）へ少なくとも90%程度の投資を行うほか、残り最大10%程度の部分で国内株式（主として日経225先物）に実質的な投資を行います。特定の指数を上回るまたは連動をめざした運用を行っていないため、また、適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数は設定しておりません。

◎当期中の基準価額と市況等の推移

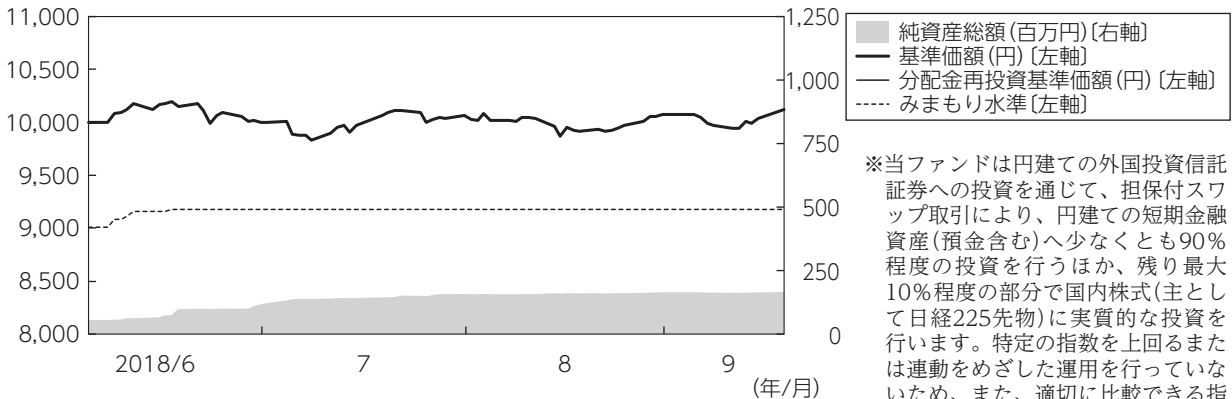
年月日	基準価額		債券組入比率	投資信託証券組入比率
	騰落率	騰落率		
(設定日) 2018年 6月 1日	10,000	—	—	—
6月末	9,994	△0.1	0.1	94.9
7月末	10,022	0.2	0.1	99.1
8月末	10,073	0.7	0.0	98.1
(期末) 2018年 9月18日	10,123	1.2	0.0	98.1

(注1) 騰落率は設定日比です。

(注2) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「債券組入比率」は実質比率を記載しております。

運用経過の説明

■ 基準価額等の推移



設定日(2018年6月1日): 10,000円

第1期末(2018年9月18日): 10,123円(既払分配金0円)

騰落率: 1.2%(分配金再投資ベース)

※当ファンドは円建ての外国投資信託証券への投資を通じて、担保付スワップ取引により、円建ての短期金融資産(預金含む)へ少なくとも90%程度の投資を行うほか、残り最大10%程度の部分で国内株式(主として日経225先物)に実質的な投資を行います。特定の指数を上回るまたは連動をめざした運用を行っていないため、また、適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数は設定しておりません。

※分配金再投資基準価額は分配金実績があった場合、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

※分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

※みまもり水準は、運用上、基準価額がこれを下回らないよう目標とする水準です。基準価額が当該水準を下回らないことを委託会社が保証するものではありません。

■ 基準価額の主な変動要因

ファンドの運用方針に従い、「クレディ・スイス・ユニバーサル・トラスト(ケイマン) III-下落抑制株式ファンド(適格機関投資家限定)(年2回更新型日本株90クラス受益証券)」(以下、外国投資信託証券ということがあります。)への投資を通じて、担保付スワップ取引により、円建ての短期金融資産(預金含む)への投資を行うほか、国内株式(主として日経225先物)に実質的な投資を行いました。投資対象資産の価格変動等による基準価額の変動要因は以下の通りとなりました。

組み入れている外国投資信託証券の基準価額が上昇したことにより、当ファンドの基準価額は上昇しました。

■投資環境

日本株式

当期の国内株式相場において日経平均株価は上昇しました。

当期の日経平均株価は、良好な米国経済指標を好感し米国株式相場が上昇したことに加えて円安が進んだこともあり、上昇して始まりました。6月中旬以降は米中貿易摩擦に対する懸念が広がり、日経平均株価は軟調に推移しましたが、7月上旬から中旬にかけては円安ドル高が進んだことから一旦値を戻しました。その後は新興国通貨の下落に対する警戒感から下げる場面がありましたが、次第に同警戒感が後退し、期末にかけて再び上昇しました。

■当該投資信託のポートフォリオ

下落抑制年2回更新型 日本株ファンド90

運用方針に基づき、外国投資信託証券への投資比率を高位に保ちました。また、明治安田マネープール・マザーファンドを組み入れた運用を行いました。

主として円建ての外国投資信託証券への投資を通じて、担保付スワップ取引により円建ての短期金融資産への投資を行うほか、国内株式（主として日経225先物）に実質的な投資を行いました。国内株式の実質的な投資比率は最大70%程度として調整を行い、6カ月の観測期間中の基準価額の下落を「みまもり水準」までに抑えることをめざして運用を行いました。

設定時の実質的な日本株への投資比率は68.2%、期末の同比率は64.6%となりました。

外国投資信託証券

外国投資信託証券の当期末（9月18日〔現地日付：9月14日〕）時点でのポートフォリオについて、クレディ・スイス・マネジメント（ケイマン）リミテッドより提供された情報等を基に明治安田アセットマネジメントが作成しています。

担保付スワップ取引を通じて、日本の株価指数先物（主として日経225先物）および円建ての短期金融資産（現金含む）への資産配分を調整し、6カ月の観測期間中の基準価額の下落を「フロア水準」までに抑えることを目指して運用を行いました。

設定時から6月中旬にかけて日経平均先物の上昇を受けて、外国投資信託証券の基準価額は上昇しました。その後、米中の貿易摩擦激化への懸念から日経平均先物が7月初旬にかけて軟調に推移したため、基準価額も下落しました。当期間末にかけて株式相場が徐々に回復局面に入り、それに伴い基準価額および積極資産への投資比率も上昇しました。

以上の運用を行った結果、外国投資信託証券の基準価額は上昇しました。

明治安田マネープール・マザーファンド

運用方針に従い安定した収益の確保を目指して、残存期間が比較的短い政府保証債を組み入れた運用を行った結果、基準価額は下落しました。

■当該投資信託のベンチマークとの差異

当ファンドは円建ての外国投資信託証券への投資を通じて、担保付スワップ取引により、円建ての短期金融資産（預金含む）へ少なくとも90%程度の投資を行うほか、残り最大10%程度の部分で国内株式（主として日経225先物）に実質的な投資を行います。特定の指数を上回るまたは連動をめざした運用を行っていないため、また、適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数は設定しておりません。

■分配金

当期の収益分配は、分配対象額の水準、基準価額水準等を勘案した結果、見送りとしました。収益分配にあてず信託財産内に留保した利益の運用については、特に制限を設けず、委託者の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。

分配原資の内訳

(単位：円・%、1万口当たり、税引前)

項目	第1期
	(2018年6月1日~2018年9月18日)
当期分配金	—
(対基準価額比率)	—
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	123

(注1) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注2) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

下落抑制年2回更新型 日本株ファンド90

引き続き、外国投資信託証券および明治安田マネープール・マザーファンドに投資します。外国投資信託証券への投資比率を高位に保つ方針です。

担保付スワップ取引により円建ての短期金融資産への投資を行うほか、国内株式（主として日経225先物）に実質的な投資を行います。国内株式の実質的な投資比率は最大70%程度として調整を行い、6カ月の観測期間中の基準価額の下落を「みまもり水準」までに抑えることをめざして運用を行います。

外国投資信託証券

引き続き、担保付スワップ取引を通じて、日本の株価指数先物（主として日経225先物）および円建ての短期金融資産（現金含む）への資産配分を調整し、6カ月の観測期間中の基準価額の下落を「フロア水準」までに抑えることを目指して運用を行います。株式の実質組入比率は最大70%程度となります。

当該外国投資信託における運用は、クレディ・スイス・マネジメント（ケイマン）リミテッドが行います。

明治安田マネープール・マザーファンド

引き続き、運用の基本方針に従い安定した収益の確保を目指して運用を行います。

◎1万口当たりの費用明細

項目	当期		項目の概要
	(2018年6月1日～2018年9月18日)		
	金額	比率	
(a)信託報酬	30 円	0.303 %	(a)信託報酬＝期中の平均基準価額×期末の信託報酬率 ※期中の平均基準価額は10,029円です。
(投信会社)	(13)	(0.130)	ファンドの運用、基準価額の算出、法定書類の作成等の対価
(販売会社)	(16)	(0.163)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価
(受託会社)	(1)	(0.010)	ファンド財産の管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b)その他費用	0	0.003	(b)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(監査費用)	(0)	(0.001)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(その他)	(0)	(0.001)	信託事務の処理等に要する諸費用、信託財産に関する租税等
合 計	30	0.306	

(注1)期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、その他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注2)消費税は報告日の税率を採用しています。

(注3)各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注4)各項目の費用は、このファンドが組み入れている投資信託証券(マザーファンドを除く。)が支払った費用を含みません。

(注5)各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

◎売買及び取引の状況 (2018年6月1日～2018年9月18日)

○投資信託証券

		買 付		売 付	
		口 数	金 額	口 数	金 額
外 国	クレディ・スイス・ユニバーサル・トラスト (ケイマン) Ⅲ-下落抑制株式ファンド (適格機関投資家限定) (年2回更新型日本株90クラス受益証券)	154,895,087	155,500	—	—
		口	千円	口	千円

(注1)金額は受渡し代金。
(注2)単位未満は切り捨て。

○親投資信託の設定、解約状況

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
明 治 安 田 マ ネ ー プ ー ル ・ マ ザ ー フ ァ ン ド	99	100	—	—
	千口	千円	千口	千円

(注)単位未満は切り捨て。

◎利害関係人との取引状況等 (2018年6月1日～2018年9月18日)

期中の利害関係人との取引はございません。

(注)利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

◎組入資産明細表

○ファンド・オブ・ファンズが組入れた邦貨建ファンドの明細

ファン ド 名	—	当 期 末		
	口 数	口 数	評 価 額	比 率
クレディ・スイス・ユニバーサル・トラスト (ケイマン) Ⅲ-下落抑制株式ファンド (適格機関投資家限定) (年2回更新型日本株90クラス受益証券)	—	154,895,087	157,048	98.1
合 計	—	154,895,087	157,048	98.1
	口	口	千円	%

(注1)単位未満は切り捨て。
(注2)比率は、純資産総額に対する評価額の比率。

○親投資信託残高

種 類	—	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
明 治 安 田 マ ネ ー プ ー ル ・ マ ザ ー フ ァ ン ド	—	99	99
	千口	千口	千円

(注)口数・評価額の単位未満は切り捨て。

◎投資信託財産の構成

2018年9月18日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
投 資 信 託 受 益 証 券	157,048	97.9
明治安田マネープール・マザーファンド	99	0.1
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	3,292	2.0
投 資 信 託 財 産 総 額	160,439	100.0

(注) 評価額の単位未満は切り捨て。

◎資産、負債、元本及び基準価額の状況

◎損益の状況

自 2018年6月 1日
至 2018年9月18日

項 目	2018年9月18日現在 当 期 末
(A)資 産	160,439,674円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	3,291,566
投資信託受益証券(評価額)	157,048,128
明治安田マネープール・マザーファンド(評価額)	99,980
(B)負 債	393,498
未 払 信 託 報 酬	391,264
そ の 他 未 払 費 用	2,234
(C)純資産総額(A - B)	160,046,176
元 本	158,098,757
次 期 繰 越 損 益 金	1,947,419
(D)受 益 権 総 口 数	158,098,757口
1万口当たり基準価額(C/D)	10,123円

項 目	当 期
(A)有価証券売買損益	1,548,220円
売 買 益	1,548,219
売 買 損	1
(B)信託報酬等	△ 395,388
(C)当期損益金(A + B)	1,152,832
(D)追加信託差損益金	794,587
(売買損益相当額)	(794,587)
(E)計(C + D)	1,947,419
(F)収益分配金	0
次期繰越損益金(E + F)	1,947,419
追加信託差損益金	794,587
(配当等相当額)	(58)
(売買損益相当額)	(794,529)
分配準備積立金	1,152,832

(注1) 当ファンドの設定元本額は50,000,000円、期中追加設定元本額は108,117,757円、期中一部解約元本額は19,000円です。

(注2) 1口当たり純資産額は1.0123円です。

(注3) 損益の状況の中で(A)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注4) 損益の状況の中で(B)信託報酬等には信託報酬等に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注5) 損益の状況の中で(D)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注6) 計算期間末における費用控除後の配当等収益(221円)、費用控除後の有価証券等損益額(1,152,611円)、および信託約款に規定する収益調整金(794,587円)より分配対象収益は1,947,419円(10,000口当たり123円)ですが、当期に分配した金額はありません。

〈補足情報〉

下記は、明治安田マネープール・マザーファンド全体(1,704,844千口)の内容です。
後掲する当該マザーファンド運用報告書の決算日と当ファンドの決算日が異なっておりますので、当
ファンドの決算日現在における、マザーファンドの組入資産の内容を以下に記載しております。

○国内(邦貨建)公社債(種類別)

区 分	当 期				末		
	額 面 金 額	評 価 額	組 入 比 率	う ち B B 格 以下組入比率	残 存 期 間 別 組 入 比 率		
					5 年 以 上	2 年 以 上	2 年 未 満
	千円	千円	%	%	%	%	%
特殊債券(除く金融債)	1,224,000	1,237,581	72.4	—	—	—	72.4
合 計	1,224,000	1,237,581	72.4	—	—	—	72.4

(注1)組入比率は、このファンドが組み入れている親投資信託の純資産総額に対する評価額の割合。

(注2)単位未満は切り捨て。

(注3)－印は組み入れなし。

(注4)評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

○国内(邦貨建)公社債(銘柄別)

銘 柄 名	利 率	当 期		末	
		額 面 金 額	評 価 額	額 面 金 額	評 価 額
(特殊債券(除く金融債))	%	千円	千円		
政府保証第6回 日本政策投資銀行社債	1.2	100,000	101,536		2019/12/16
政府保証第78回 日本高速道路保有・債務返済機構債券	1.4	190,000	191,672		2019/ 4/30
政府保証第87回 日本高速道路保有・債務返済機構債券	1.5	241,000	244,506		2019/ 8/30
政府保証第93回 日本高速道路保有・債務返済機構債券	1.4	100,000	101,718		2019/11/29
政府保証第1回 地方公営企業等金融機構債券	1.6	100,000	100,125		2018/10/16
政府保証第2回 地方公営企業等金融機構債券	1.6	93,000	93,245		2018/11/16
政府保証第4回 地方公共団体金融機構債券	1.3	200,000	202,634		2019/ 9/13
政府保証第8回 地方公共団体金融機構債券	1.3	100,000	101,789		2020/ 1/20
政府保証第10回 地方公共団体金融機構債券	0.385	100,000	100,355		2019/ 7/24
合 計		1,224,000	1,237,581		

(注)額面・評価額の単位未満は切り捨て。

<組入投資信託証券の内容>

「クレディ・スイス・ユニバーサル・トラスト（ケイマン）Ⅲ-下落抑制株式ファンド（適格機関投資家限定）（年2回更新型日本株90クラス受益証券）」は、運用報告書作成期末時点で初回決算が到来していないため、入手できる決算報告書がございません。

明治安田マネープール・マザーファンド

運用報告書

第6期

(決算日 2017年10月16日)

「明治安田マネープール・マザーファンド」は、2017年10月16日に第6期決算を行いました。
以下、当マザーファンドの第6期の運用状況をご報告申し上げます。

当マザーファンドの仕組みは次の通りです。

運 用 方 針	この投資信託は、安定した収益の確保を目指して運用を行います。
主 要 運 用 対 象	国内発行体の公社債、転換社債、ユーロ円債、資産担保証券ならびにCD、CP、コールローン等の国内短期金融資産を主要投資対象とします。
組 入 制 限	株式への投資割合は、純資産総額の10%以下とします。 外貨建資産への投資は行いません。

◎最近5期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額	期 中 騰 落 率		債 券 組 入 比 率	純 資 産
		円	%		
(第2期) 2013年10月15日	10,017	0.1	%	99.8	40
(第3期) 2014年10月15日	10,022	0.0	%	97.2	493
(第4期) 2015年10月15日	10,025	0.0	%	86.0	3,831
(第5期) 2016年10月17日	10,027	0.0	%	95.0	1,950
(第6期) 2017年10月16日	10,027	0.0	%	85.0	1,709

(注)当ファンドは、国内短期金融資産への投資を通じて安定的な収益の確保を目指して運用を行います。当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数は設定しておりません。

◎当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額	騰 落 率		債 券 組 入 比 率
		円	%	
(期 首) 2016年10月17日	10,027	—	%	95.0
10月末	10,027	0.0	%	99.2
11月末	10,063	0.4	%	90.8
12月末	10,062	0.3	%	90.7
2017年 1月末	10,062	0.3	%	90.6
2月末	10,031	0.0	%	72.4
3月末	10,029	0.0	%	58.7
4月末	10,031	0.0	%	90.6
5月末	10,029	0.0	%	90.4
6月末	10,027	0.0	%	90.3
7月末	10,028	0.0	%	85.0
8月末	10,028	0.0	%	84.9
9月末	10,028	0.0	%	85.0
(期 末) 2017年10月16日	10,027	0.0	%	85.0

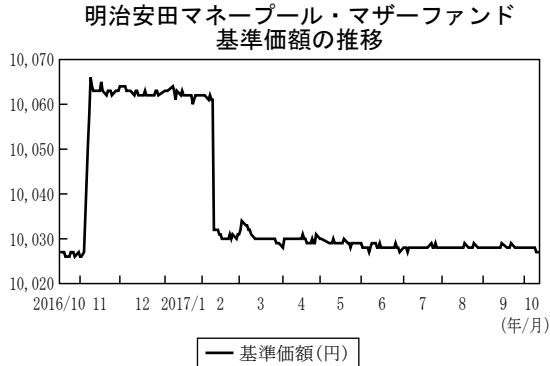
(注1)騰落率は期首比です。

(注2)当ファンドは、国内短期金融資産への投資を通じて安定的な収益の確保を目指して運用を行います。当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数は設定しておりません。

◎当期中の運用経過と今後の運用方針(2016年10月18日～2017年10月16日)

1 基準価額

基準価額の推移と主な変動要因



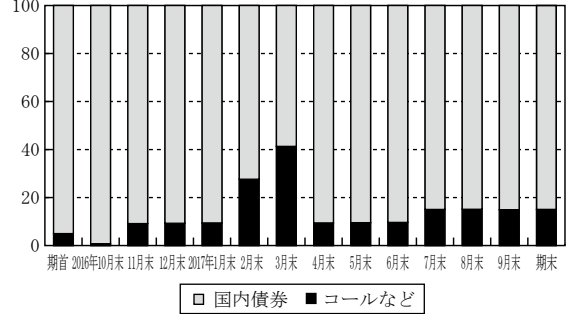
基準価額は期首10,027円で始まり期末10,027円で終わり、期首比変わらずとなりました。この主な要因としては、組み入れていた政府保証債の金利相当分の収益がプラスに寄与した一方、市場金利の動きを受けた時価の変動がマイナスに影響したことが挙げられます。また、当マザーファンドにおける資金流入の影響から基準価額が変動する場面がありました。

2 運用経過

運用概況

当マザーファンドは、国内発行体の公社債、転換社債、ユーロ円債、資産担保証券ならびにCD、CP、コールローン等の国内短期金融資産を主要投資対象としています。日銀による「長短金利操作付き量的・質的金融緩和」の下で短期金利がマイナスで推移する中、当マザーファンドでは運用の基本方針に従い、政府保証債を組み入れた運用を行いました。

(%) 資産別実質組入比率の推移



※組入債券の評価額合計に対する比率

3 今後の運用方針

引き続き、運用の基本方針に従い運用を行います。

◎1万口当たりの費用明細

項目	当期		項目の概要
	2016年10月18日～2017年10月16日		
	金額	比率	
(a) その他費用	2円	0.017%	(a)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 ※期中の平均基準価額は10,037円です。
(その他)	(2)	(0.017)	信託事務の処理等に要する諸費用、信託財産に関する租税等
合計	2	0.017	

(注1) 期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

◎売買及び取引の状況(2016年10月18日～2017年10月16日)

○公社債

		買付額	売付額
		千円	千円
国	内 特殊債券	1,758,957	1,943,325 (200,000)

(注1) 金額は受渡し代金。(経過利子分は含まれておりません。)

(注2) 単位未満は切り捨て。

(注3) ()内は償還等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

◎主要な売買銘柄

○公社債

買付		金額	売付		金額
銘柄		千円	銘柄		千円
政府保証第882回公営企業債券		508,198	政府保証第872回公営企業債券		502,680
政府保証第15回西日本高速道路債券		201,285	政府保証第195回預金保険機構債		301,011
政府保証第6回地方公共団体金融機構債券		200,736	政府保証第6回東日本高速道路債券		183,205
政府保証第52回日本高速道路保有・債務返済機構債券		142,013	政府保証第4回首都高速道路株式会社		171,643
政府保証第886回公営企業債券		112,731	政府保証第882回公営企業債券		103,188
政府保証第64回日本高速道路保有・債務返済機構債券		102,480	政府保証第54回日本高速道路保有・債務返済機構債券		102,012
政府保証第1回地方公営企業等金融機構債券		102,454	政府保証第17回中日本高速道路債券		101,515
政府保証第54回日本高速道路保有・債務返済機構債券		102,050	政府保証第15回西日本高速道路債券		100,865
政府保証第49回日本高速道路保有・債務返済機構債券		101,455	第870回政府保証公営企業債券		100,206
政府保証第2回地方公営企業等金融機構債券		94,754	政府保証第194回預金保険機構債		100,203

(注1) 金額は受渡し代金。(経過利子分は含まれておりません。)

(注2) 国内の現先取引によるものは含まれておりません。

◎利害関係人との取引状況等(2016年10月18日～2017年10月16日)

期中の利害関係人との取引はございません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

◎組入資産明細表

○国内(邦貨建)公社債(種類別)

区 分	当 期			末			
	額 面 金 額	評 価 額	組 入 比 率	う ち B B 格 以下組入比率	残 存 期 間 別 組 入 比 率		
					5 年 以 上	2 年 以 上	2 年 未 満
	千円	千円	%	%	%	%	%
特殊債券(除く金融債)	1,441,000	1,452,807	85.0	—	—	—	85.0
合 計	1,441,000	1,452,807	85.0	—	—	—	85.0

(注1)組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注2)単位未満は切り捨て。

(注3)－印は組み入れなし。

(注4)評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

○国内(邦貨建)公社債(銘柄別)

銘 柄 名	当 期		末	
	利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
(特殊債券(除く金融債))	%	千円	千円	
政府保証第4回日本高速道路保有・債務返済機構債券	1.5	100,000	100,450	2018/ 1/31
政府保証第5回日本高速道路保有・債務返済機構債券	1.6	140,000	140,845	2018/ 2/28
政府保証第6回日本高速道路保有・債務返済機構債券	1.6	100,000	101,419	2018/ 8/29
政府保証第8回82回公営企業債券	1.6	500,000	502,820	2018/ 2/19
政府保証第8回86回公営企業債券	1.8	110,000	111,359	2018/ 6/19
政府保証第1回地方公営企業等金融機構債券	1.6	100,000	101,634	2018/10/16
政府保証第2回地方公営企業等金融機構債券	1.6	93,000	94,649	2018/11/16
政府保証第6回地方公共団体金融機構債券	0.245	200,000	200,438	2018/ 7/30
政府保証第15回西日本高速道路債券	1.8	98,000	99,191	2018/ 6/15
合 計		1,441,000	1,452,807	

(注)額面・評価額の単位未満は切り捨て。

◎投資信託財産の構成

2017年10月16日現在

項 目	当 期		末	
	評 価 額	比 率	評 価 額	比 率
	千円	%	千円	%
公 社 債	1,452,807	85.0	1,452,807	85.0
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	256,622	15.0	256,622	15.0
投 資 信 託 財 産 総 額	1,709,429	100.0	1,709,429	100.0

(注)評価額の単位未満は切り捨て。

◎資産、負債、元本及び基準価額の状況

2017年10月16日現在

項 目	当 期 末
(A) 資 産	1,709,429,180円
コール・ローン等	254,503,176
公 社 債(評価額)	1,452,807,700
未 収 利 息	2,118,304
(B) 負 債	12,048
そ の 他 未 払 費 用	12,048
(C) 純 資 産 総 額(A-B)	1,709,417,132
元 本	1,704,744,269
次 期 繰 越 損 益 金	4,672,863
(D) 受 益 権 総 口 数	1,704,744,269口
1万口当たり基準価額(C/D)	10,027円

◎損益の状況

自 2016年10月18日
至 2017年10月16日

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	15,403,268円
受 取 利 息	15,403,268
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△15,799,350
売 買 益	140,000
売 買 損	△15,939,350
(C) 信 託 報 酬 等	△ 223,139
(D) 当 期 損 益 金(A+B+C)	△ 619,221
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	5,269,983
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	5,124,024
(G) 解 約 差 損 益 金	△ 5,101,923
(H) 計 (D+E+F+G)	4,672,863
次 期 繰 越 損 益 金(H)	4,672,863

- (注1)当親ファンドの期首元本額は1,945,025,219円、期中追加設定元本額は1,644,875,976円、期中一部解約元本額は1,885,156,926円です。
- (注2)当親ファンドの当期末元本の内訳は、明治安田ダウンサイドリスク抑制型グローバル・バランスPファンド(適格機関投資家私募)1,644,875,976円、明治安田米国リート・インカム・プレミアム・ファンド(毎月決算型)59,868,293円です。
- (注3)1口当たり純資産額は1,0027円です。
- (注4)損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
- (注5)損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬等に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
- (注6)損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
- (注7)損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。